

平成15年7月25日

会社名 株式会社 滋賀銀行
代表者名 取締役 頭取 高田 紘一
(コード番号 8366 東証第1部、大証第1部)
問合せ先 総合企画部 主計室長 寺田 充
(TEL(077)521-2205)

四半期情報の開示について

当行の平成16年3月期 第1四半期(平成15年4月1日から平成15年6月30日)における四半期情報について、お知らせします。

なお、以下に記載する各四半期の数値は、会計監査人の監査を受けておりません。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

(単位:百万円) (参考)(単位:百万円)

	平成15年6月末	平成14年12月末	平成15年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,554	22,996	19,076
危険債権	44,466	47,132	42,655
要管理債権	50,047	52,643	52,439

(注)上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、年度末又は中間期末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、今四半期末より、与信残高、償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等の四半期中の変動を勘案しております。(従来の四半期末については、年度末又は中間期末時点の自己査定金額のうち、大口先(上位30先)に対する債権についてのみ、四半期中の増減額を勘案しております。)

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、年度末又は中間期末時点における金額をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、今四半期末より四半期中の増減額を勘案しております。(従来の四半期末については、年度末又は中間期末時点の自己査定金額のうち、大口先(上位30先)に対する債権についてのみ、四半期中の増減額を勘案しております。)

2. 連結自己資本比率（国際統一基準）

（参考）

	平成15年9月末（予想値）	平成15年3月末（実績）
連結自己資本比率	10.2%程度	10.20%
連結Tier 比率	6.9%程度	6.91%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成15年6月末				平成14年12月末				平成15年3月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,277,725	19,415	40,955	21,539	1,160,087	11,222	38,095	26,872	1,210,604	6,862	36,760	29,897
株 式	125,974	4,292	20,545	16,253	125,508	4,333	17,073	21,406	118,973	9,557	14,421	23,979
債 券	882,820	13,515	16,005	2,489	789,780	16,732	17,400	667	839,975	16,965	18,448	1,482
そ の 他	268,930	1,607	4,403	2,796	244,798	1,176	3,621	4,797	251,655	545	3,889	4,435

（注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、ただし減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

なお、第1四半期中（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）の減損額は4,145百万円であります。

2. 有価証券のほか、投資事業組合出資金等も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は、該当ありません。

4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション									
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション そ の 他				771	5	5			
	合 計					5	5			

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成15年6月末			平成14年12月末			平成15年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ	29,693	265	265						
	為替予約	9,534	2	2						
	通貨オプション									

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当四半期からは上記に含めて記載しております。
 3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
 なお、従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引は、当四半期からはヘッジ会計及び時価会計を適用しておりますので、下記記載から除いております。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

種類	平成14年12月末			平成15年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	38,497	611	611	35,365	258	258

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成14年12月末	平成15年3月末
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
店頭	為替予約	7,055	32,541
	通貨オプション		

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

		平成15年6月	平成14年12月	平成15年3月
預 金	（期末残高）	3,470,645	3,386,313	3,394,097
	（期中平均残高）	3,400,865	3,388,499	3,375,935
譲渡性預金	（期末残高）	101,780	104,591	96,405
	（期中平均残高）	101,625	58,552	69,064
貸 出 金	（期末残高）	2,266,312	2,303,094	2,247,858
	（期中平均残高）	2,250,136	2,273,706	2,277,268

6. 消費者ローン残高、中小企業等貸出比率（単体）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

		平成15年6月	平成14年12月	平成15年3月
消 費 者 ロ ー ン		579,367	556,129	564,891
住 宅 関 連 ロ ー ン	住 宅 ロ ー ン	439,519	412,020	422,339
	その他の住宅関連ローン	87,095	89,064	88,550
	そ の 他 ロ ー ン	52,752	55,044	54,001

（単位：％）

（参考）

（単位：％）

	平成15年6月	平成14年12月	平成15年3月
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	78.20	78.37	79.18